

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系			事業名	事業概要	各年度における評価の推移					評価	課名	
						評価指標	令和元年度	令和２年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
1	Ⅲ	1	(1)	香川大学「防犯パトロール隊」との連携事業	今後、担い手不足が懸念される地域の健全育成団体と、活動の場を求める大学等のボランティアをつなぐことで、持続可能な視点に立った地域における健全育成活動の推進を図り、加えて地域の健全育成団体の見守り力の向上を目指す。	参加者数					評価不可	地域の健全育成団体と、活動の場を求める大学等のボランティアをつなぐことで、持続可能な視点に立った地域における健全育成活動の推進を図り、加えて地域の健全育成団体の見守り力の向上が図られた。 この取組を通じて、地域の見守り活動体制の強化を図っていきたい。	少年育成センター
	Ⅴ	2	(2)										
2	Ⅳ	1	(1)	こども未来館わくわく体験事業	子どもの夢や想像力を育み、健やかな成長に資するとともに、子どもを中心とした幅広い世代の人々の交流を促進するため、こども未来館において、公募によるイベントプログラムのほか、こども未来館まつり（11月）を実施する。	参加者数	4,367人 C	評価不可	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	こども未来館
3	Ⅳ	1	(1)	エコホテルの利用促進事業	南部クリーンセンターで施設見学、親子リサイクル工作会、環境パネルの展示、環境啓発DVDの視聴などを実施する。	エコホテル利用者数	3,027人 B	2,203人 C	3,205人 A	3,015人 B	4,077人 A	R2年度においては新型コロナウイルス感染拡大により施設見学はキャンセルや自粛となったが、その後は感染対策等を留意の上で事業内容を再検討し、以降コロナ以前の状態に回復している。	南部クリーンセンター
4	Ⅳ	1	(1)	伝統的ものづくり夏休み親子体験教室	親子で本市の伝統的ものづくりへの理解と関心を深め、普及啓発を図ることを目的とし、夏休みの宿題解決や子どもと大人と一緒に地域の伝統的ものづくりにふれあい、学ぶ体験の場にすると同時に、シビックプライドの醸成につながる	参加者数	326人 A	161人 C	253人 A	270人 A	224人 B	参加者への満足度調査では一定の高評価を維持してきたが令和5年度をもって廃止することになった。	産業振興課
5	Ⅳ	1	(1)	夏休み市場ＤＥ自由研究事業	市場見学等により、生鮮食料品等に触れる機会の提供、市場の機能や流通システム等について学習する。	参加者数	76組 162人 B	中止 D	40組 85人 A	9組 18人 C	17組 42人 A	市場の流通や商品についての知識を高めてもらっていると料考する。引き続き開催していきたい。	市場管理課
6	Ⅳ	1	(1)	埋蔵文化財センター体験学習	埋蔵文化財への興味・関心を高めるため、四番丁スクエア内の埋蔵文化財センターで、鑄造・瓦製作体験学習を行う。	体験学習参加者数	鑄造247人 瓦製作0人 勾玉作り134人 消しゴム製作26人 B	鑄造67人 瓦製作0人 勾玉作り20人 消しゴム製作0人 夏休み講座5人 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化財課
7	Ⅳ	1	(1)	親子文化財教室	市内の小学生と保護者を対象に、年２回、郷土の歴史・文化財を学習し、文化財を身近に学ぶ機会を提供する。	参加人数	92人 A	84人 B	138人 A	80人 C	77人 B	実施にふさわしい会場の確保が難しい場合がある。一方で市民からの要望は高いので、引き続き事業は継続していきたい。	文化財課
8	Ⅳ	1	(1)	香南歴史民俗郷土館子ども講座	香南歴史民俗郷土館で、夏休みを中心に、郷土の歴史文化を体験する、子ども講座を開催する。	参加人数	4講座 195人 A	2講座 21人 C	2講座 26人 A	5講座 96人 A	6講座 108人 A	毎年非常に好評であるところ、今後も講座内容を検討し、積極的に開催することが有益と考える。	文化財課 （香南歴史民俗郷土館）
9	Ⅳ	1	(1)	夏休み子ども歴史講座	小中学生を対象に、夏休みの自由研究として郷土の歴史をテーマに調査研究できるよう、夏休み子ども歴史講座を開催する。	参加者数	13人 C	22人 A	26人 A	20人 C	5人 C	参加者数が減少しているところ、さらなる広報活動が必要である。	文化財課 （歴史資料館）
10	Ⅳ	1	(1)	子どものアトリエ事業	展覧会関連事業として、表現の可能性を楽しんでもらう美術講座「子どものアトリエ」を開催する。	子どものアトリエ受講者数	7開催 1,346人 C	8開催 1,145人 B	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	美術館美術課

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系			事業名	事業概要	各年度における評価の推移						評価	課名
						評価指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		
11	IV	1	(1)	子どもわくわく体験支援事業	子どもの創造力や積極性・社会性を育む機会として、市内の自然・歴史・町並み等を活用した体験活動を実施する団体等への助成を行う。	実施団体数	3団体 C	0団体 C	3団体 A	廃止	廃止	令和4年度から事業廃止となった。	生涯学習課
12	IV	1	(1)	新春子どもフェスティバル	毎年2月第1日曜日に中央公園を中心に、校区対抗「かるたとり・ドッジボール・すもう大会」、自由参加の創作コーナー等多多彩なプログラムで開催する。	参加人数	約5,000人 A	中止 D	中止 D	評価不可	4,500人 A	校区対抗型のイベントが少ない中で本事業は稀有である。一方、参加校が減少しているところ、今後は広報を強化し参加者の増加を目指す。なお、令和３年度（令和４年評価分）はコロナ禍により中止した。	生涯学習課
13	IV	1	(1)	子ども会フットベースボール大会	子ども達がスポーツを通して交流し友情を育む機会として、校区子ども会を対象にフットベースボール大会を開催する。	参加校区数	男子12校区 女子8校区 C	中止 D	中止 D	評価不可	男子10校区 女子2校区 A	夏季に開催しているところ、熱中症対策を行って実施している。なお、令和３年度（令和４年評価分）はコロナ禍により中止した。	生涯学習課
14	IV	1	(1)	高松・嶺北子ども交歓会	市の水源地である早明浦ダム周辺・嶺北地域の子ども達と市の子ども達が交流し、水の大切さや有効利用を学び、集団活動を通して友情を育む機会として、交歓会を開催する。	参加者へのアンケートによる満足度	95.5% A	中止 D	中止 D	－	－	令和4年度から事業廃止となった。	生涯学習課
15	IV	1	(1)	こども農園事業	子どもが生活の中で自然と取組み、土に親しみ植物を育てる喜びと勤労の尊さを体験する機会として、農園主にこども農園事業として助成し、校区の子ども会等が活用する。	実施農園数	7か所 C	廃止	廃止	廃止	廃止	子どもの自然体験活動は幾らか回れたが、宅地化や他の公的な補助金を受ける等により利用できる農地が減少したことから、農園数は減少した。農地の減少や地域の担い手不足により新規の農園開設は見込めないため、令和元年度をもって廃止する。	生涯学習課
16	IV	1	(1)	少年団体育成事業	校区子ども会育成連絡協議会相互の連携を図り、子ども会活動の充実と子どもの健全育成のため高松市子ども会育成連絡協議会の運営を支援する。	子ども会加入率	68.3% A	69.4% A	67.7% B	67.8% A	58.1% B	子ども会加入率を高められた。 高松市子ども会育成連絡協議会の自主運営による子ども会活動の加入促進が図れる支援方法を検討する必要がある。	生涯学習課
17	IV	1	(1)	子ども会育成指導者養成事業	各校区の子ども会リーダー・育成者を対象に、子ども会活動に必要な実技指導の講習会を開催する。	参加校区数	27校区 A	0校区 D	3校区 A	10校区 A	15校区 A	コロナ禍時期以外は恒常的に参加校区は増加傾向にある。一方、昨今の子ども会の現状に鑑みれば、今後は時代に合わせて、あるいは地域のニーズに沿った内容にする等検討し、子ども会の有益さを広めるべく、その中心的役割を担う指導者の養成に注力する必要がある。	生涯学習課
18	IV	1	(1)	地域活動促進事業	地域における子ども活動の充実・拡大のため、子ども会や育成会が実施する研修会や事業に、専門的な指導・助言を行う指導員を派遣する。	申請件数	10件 A	0件 C	1件 A	0件 C	3件 A	コロナ以降実施案件を増やした。引き続き本制度の活用を積極的に発信し、事業の増加と充実を図りたい。	生涯学習課
19	IV	1	(1)	職場体験学習	児童生徒の実態や発達段階に応じて、社会体験・職場体験活動等を通して、望ましい勤労観・職業観を育む。	実施学校数	中学校23校 (全23校) A	0% D	0% D	0% C	96% A	コロナ禍以降、訪問実習型の活動を再開し、好評を得られている。	学校教育課
	I	1	(2)										

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系			事業名	事業概要	各年度における評価の推移						評価	課名
						評価指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		
20	Ⅳ	1	(1)	子ども環境学習交流事業	ごみ処理・廃棄物再生利用施設の見学やリサイクル体験を通じた実証的な環境教育のほか、小中学校の環境学習の取組みを発表するなど学習交流の活性化を図る。	参加学校数	評価不可					事業廃止	学校教育課
	Ⅰ	1	(5)										
21	Ⅳ	1	(1)	水資源教育推進事業	中学生を対象に、香川用水・水資源の重要性についての理解を深めるため、「香川用水の水源巡りの旅」を実施する。	参加校数	中学校2校 (全23校) C	中学校1校 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	学校教育課
	Ⅰ	1	(5)										
22	Ⅳ	1	(1)	消費生活教育出前講座	新しい時代に対応できる自立した消費者の育成・意識高揚のため、金銭教育の一環として、買い物をテーマとした小学生高学年対象の出前講座を実施する。	実施校数	6校 C	2校 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	くらし安全安心課
	Ⅰ	2	(10)										
23	Ⅳ	1	(1)	年長児童の赤ちゃん・出会い・ふれあい事業	次代の親づくりとして、命の大切さや家庭の役割等について理解を深めるため、年長児童が乳幼児や保護者と出会い・ふれあい・交流する場を開設する。	ライフデザインを考えるきっかけとなった生徒の割合	5.1% A	中止 D	12% A	80% A	83% A	令和５年度からは感染対策を講じたうえで対面形式での実施が可能となった。事業の拡大等につき、引き続き検討する。	子育て支援課
	Ⅰ	2	(10)										
24	Ⅳ	1	(1)	保育所・幼稚園等への芸術士派遣事業	子どもの感性や創造力を育むため、保育所・幼稚園等に芸術士を派遣し、日々の保育の中で、絵画や造形、音楽など様々な表現活動を行う。	実施経験施設数	82か所 A	85か所 A	12か所 A	97か所 A	100か所 A	実施している施設についてアンケート調査を行っているが、概ね高評価である。	こども保育教育課
	Ⅰ	2	(10)										
25	Ⅳ	1	(1)	こども未来館学習	こども未来館学習は、こども未来館の施設を利用した体験的な学習活動を通して、子どもたちの想像力と探究心を育むことで、健やかな成長に資することを目的に実施する。	実施学校数	61校 A	6校 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	こども未来館
	Ⅰ	2	(10)										
26	Ⅳ	1	(1)	伝統的ものづくり学校巡回教室	高松市の伝統的ものづくりに関する理解と関心を深める普及啓発、人づくりの推進を目的とし、地域の伝統的ものづくりにふれあい、学ぶ体験の場であると同時に、未来を担う小中学生のシビックプライドの醸成・職業選択につながるもの、場を創出する。	参加者数	268人 B	262人 B	147人 C	－	－	参加者からの評価は高かったが、職人の減少等により令和３年度をもって中止した。	産業振興課
	Ⅰ	2	(10)										
27	Ⅳ	1	(1)	学校巡回芸術・能楽教室	市内の小中学生を対象に、生の芸術鑑賞・体験の機会として、日舞・洋楽、古典芸能等を巡回公演する。	鑑賞者数	12,510人 A	6,122人 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化芸術振興課
	Ⅰ	2	(10)										
28	Ⅳ	1	(1)	ものづくりふれあい教室	市内の小中学生を対象に、手作りでのものづくりにチャレンジする機会を提供し、ものの大切さを体験する。	参加者数	693人 B	644人 B	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化芸術振興課
	Ⅰ	2	(10)										

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系			事業名	事業概要	各年度における評価の推移					評価	課名	
						評価指標	令和元年度	令和２年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
29	Ⅳ	1	(1)	サンクリスタル学習	主に小学校６年生を対象に、歴史資料館・菊池寛記念館・中央図書館での体験学習「サンクリスタル学習」を実施する。	実施校数	34校	10校	22校	32校	31校	コロナ禍により一時縮小したが、その後は回復傾向にある。	文化財課 (歴史資料館、菊池寛記念館) 中央図書館
	Ⅰ	2	(10)				A	C	A	A	B		
30	Ⅳ	1	(1)	美術館学習	子どもたちが豊かな感性と未来の鑑賞者としての資質を育むため、美術館での鑑賞・施設学習を実施する。	美術館学習参加者数	23校 延べ1,129人	5校 延べ212人	22校 延べ1,282人	64校 延べ2,142人	61校 延べ2,440人	コロナ禍以降、参加者数は増加傾向にある。	美術館美術課
	Ⅰ	2	(10)				C	C	A	A	A		
31	Ⅳ	1	(1)	まなびCANこども教室	生涯学習センターにおいて、ボランティア講師による、小・中学生を対象としたものづくりや環境問題等の講座を開催する。	参加者数	155人	109人	102人	93人	91人	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、中止となった講座があったことなどから参加者数が減少した。今後も、ボランティア講師を積極的に募集し幅広く各種の講座を開催する必要がある。	生涯学習センター
	Ⅵ	1	(2)				C	C	B	B	B		
32	Ⅳ	2	(1)	放課後子ども教室	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、地域の人々の参画のもと、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する。	実施校区数	34校区 A	34校区 A	34校区 A	34校区 A	33校区 B	人材の確保・育成が課題であり、また、未実施校区においては、地域の関係団体を組織する構成員の高齢化等が課題となり、新規開設が困難となっている。今後とも、実践的かつ多様な研修を実施し、人材を育成することにより、事業の充実を図るとともに、未実施校区の関係団体に対し、教室開設の働き掛けを継続し、新規開設校区の増加を図る必要がある。	子育て支援課
33	Ⅳ	2	(3)	情報モラル等指導支援事業	すべての小中学校において教員の情報モラル研修及び学級担任による情報モラル教育を支援する。	すべての小中学校における教員の情報モラル研修及び学級担任による情報モラル教育を支援する。	100%	中止	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	総合教育センター
	Ⅰ	1	(4)				A	D	－	－	－		
34	Ⅳ	2	(3)	出前講座「家庭における就学前情報モラル教育について」	スマートフォンやタブレット、ゲーム機等によるインターネットの長時間利用によるネット・ゲーム依存が、子どもたちを取巻く社会問題となっている。とりわけ、幼少期からインターネットに触れる機会が多くなり、内閣府の調査によると小学校入学までに５０％以上の幼児がインターネットを利用している。そこで、少年育成センターの職員が、未就学児の保護者向けに講話を行い、ネット・ゲーム依存の実態や防止策等の啓発を行うとともに、安心で安全なインターネット利用について保護者に考えてもらう機会とする。	実施園数				評価不可	6園（延べ8園） A	低年齢化する子どものインターネット利用に対する保護者の不安に対し、ネット・ゲーム依存の実態や防止策等の啓発を行うことで、考える機会を持ってもらえた。	少年育成センター

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系			事業名	事業概要	各年度における評価の推移						評価	課名
						評価指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		
35	V	1	(1)	掃除教育「ひかひかデー」	幼稚園・小学校で、地域の高齢者等から掃除の仕方を学びながら清掃活動・心の教育を行う。	（こども園運営課） 実施幼稚園数 （学校教育課） 実施小・中学校数	幼稚園23 こども園6 小学校47校 中学校23校 A	幼稚園21 こども園8 小学校47 中学校23 A	幼稚園19 こども園10 小学校47 中学校22 A	幼稚園19 こども園10 小学校47 中学校22 A	幼稚園19 こども園10 A	園児が自分で身の回りをきれいにする心地よさや有用感を味わうとともに、地域のひととのふれあいの場となった。今後も継続していく。 児童会、生徒会を中心に清掃活動を行うだけでなく、保護者や地域の方を巻き込んで実施することで、児童生徒の自主性や心の醸成につながった。	こども保育教育課
36	V	1	(1)	スマイルあいさつ運動	学校・家庭・地域社会が一体となり地域ぐるみで子どもを育てる活動の一環とし「スマイルあいさつ運動」を実施する。	スマイルあいさつ運動 実施校数	小学校全47校 中学校全23校 A	小学校全47校 中学校全23校 A	小学校全47校 中学校全22校 A	小学校全47校 中学校全22校 A	小学校全47校 中学校全22校 A	児童生徒、教職員、保護者、地域住民が連携協力して、あいさつや声をかけ合うことを通して、「節度ある生活習慣」、「礼儀」、「思いやり」、「感謝」等、豊かな心を育み、学校・家庭・地域社会を活性化していくことにつながった。	学校教育課
37	V	1	(1)	学校評議員制度推進事業	地域社会に開かれた学校づくり、家庭・地域との連携協力、特色ある教育活動の展開のため、保護者や地域の意見を幅広く聞く場として、幼稚園・第一高松高等学校には学校評議員会を設置するとともに、小・中学校には、高松型運営協議会を設置する。	各幼稚園、小学校、 中学校、高校	小学校全47校 中学校全23校 A	小学校全47校 中学校全23校 A	小学校全47校 中学校全22校 A	高校全１校 A	高校全１校 A	学校運営に関して高松市教育委員会及び校長の権限と責任の下、保護者及び地域住民等の学校運営への参画の促進や連携強化を進めることにより、学校と保護者、地域住民等と信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組んだ。	学校教育課
38	V	1	(1)	学校・地域連携システム推進事業	児童・生徒の健全な成長や学びを地域全体で支え、地域連携を中心とした教育活動の充実を図るため、高松型学校運営協議会を各小・中学校に設置し、学校やPTA、地域住民、各種団体等との連携を図る。	小学校・中学校	小学校全47校 中学校全23校 A	小学校全47校 中学校全23校 A	小学校全47校 中学校全22校 A	小学校全47校 中学校全22校 A	小学校全47校 中学校全22校 A	学校運営に関して高松市教育委員会及び校長の権限と責任の下、保護者及び地域住民等の学校運営への参画の促進や連携強化を進めることにより、学校と保護者、地域住民等と信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組んだ。	学校教育課
39	V	1	(1)	中学校運動部活動講師・部活動指導員派遣事業	運動部活動のうち、技能の取得過程で危険を伴う競技(柔道・剣道・なぎなた)を対象に、専門性等に優れた外部指導者を派遣する。学校における部活動指導方針に沿い、部活動の指導全般、単独の指導、大会等への引率を行う部活動指導員を派遣する。	派遣希望学校（競技）数	7人 B	6人 B	9人 A	9人 A	11人 A	講師派遣希望があった全学校に講師を委嘱・派遣し、生徒への技術的な面や精神的な面での指導、並びに部活動担当教員に対して指導方法等の助言ができ、また部活動指導員を派遣することで、顧問として指導、引率等の職務を行うことができた。	保健体育課
	I	2	(4)										
40	V	1	(1)	学校教育推進事業	総合的な学習の時間の活性化を図るため、地域社会の人材活用や児童生徒の体験活動の充実を図る。	地域人材の活用	小学校全47校 中学校全23校 A	小学校全47校 中学校全23校 A	小学校全47校 中学校全23校 A	小学校全47校 中学校全23校 A	小学校全47校 中学校全23校 A	全ての小・中学校で地域人材を活用し、児童生徒の体験活動の充実が図られた。今後、地域人材の安定的確保が課題である。	学校教育課
	I	2	(10)										
41	V	1	(1)	地域に開かれた幼稚園づくり推進事業	幼稚園を地域に開放し、園庭開放や園児と未就園児親子の交流活動、子育て情報提供・相談等を実施する。	実施幼稚園数	23園 A	21園 B	19園 B	18園 B	19園 A	園児が地域の未就園児が安心して遊ぶことのできる場所となったり、保護者の子育ての悩みを軽減できる機会となった。今後も継続していく。	こども保育教育課
	V	2	(1)										

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系				事業名	事業概要	各年度における評価の推移						評価	課名
							評価指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		
42	V	2	(1)		子育て支援総合情報発信事業	各種子育て支援情報を集約し、活用しやすい「子育てハンドブック」と最新情報を提供する「子育て支援総合情報サイト」により、積極的な情報提供を図る。	たかまつ子育て情報サイト「らっこネット」のアクセス件数	56,491件 B	73,733件 A	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてののみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	子育て支援課
43	V	2	(1)		地域子育て支援拠点事業	乳幼児及び保護者が相互交流する場を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言など支援を行う。	開設か所数	12か所 A	12か所 A	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてののみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	こども保育教育課
44	V	2	(1)		子育て相談事業	子育てに関する多種多様な相談に、専門の相談員が指導・助言・情報提供などを行う。	子育て相談件数	161件 C	191件 A	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてののみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	こども女性相談課
45	V	2	(1)		地域子育て支援拠点事業	乳幼児及び保護者が相互交流する場を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言など支援を行う。	実施施設数	17か所 A	17か所 A	17か所 A	16か所 B	16か所 A	乳幼児及び保護者が相互交流する場を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言などの支援を行うことができる。	こども保育教育課
46	V	2	(1)		地域子育て推進事業（私立）	子育て家庭の不安を軽減するため、保育所等を地域に開放し、育児相談や子育てサークル支援等を行う。	実施施設数	18か所 A	15か所 B	15か所 A	16か所 A	16か所 A	事業の実施施設数が増加したことにより、育児相談や子育てサークル等に対する支援の充実につながった。	こども保育教育課
47	V	2	(1)		地域子育て推進事業（市立）	子育て家庭の不安を軽減するため、保育所等を地域に開放し、育児相談や子育てサークル支援等を行う。	実施施設数	市保育所20か所 市こども園6か所 A	市保育所18か所 市こども園8か所 A	市保育所15か所 市こども園9か所 B	市保育所16か所 市こども園10か所 A	市保育所17か所 市こども園10か所 A	事業の実施施設数が増加したことにより、育児相談や子育てサークル等に対する支援の充実につながった。	こども保育教育課
48	V	2	(1)		保育所・幼稚園への出前食育事業	保育所・幼稚園等において、子どもたちや保護者に講話やエプロンシアター・紙芝居等を実施し、幼児期からの正しい食習慣づくりを支援する。	実施施設数	39か所 A	9か所 C	10か所 A	17か所 A	19か所 A	令和５年度においては、保護者を対象とした講和等も行うことができ、家庭における食生活を見直す機会を提供できたと考える。今後も引き続き継続していきたい。	こども保育教育課
49	V	2	(1)		はじめてのハピママ教室	はじめての出産を迎える夫婦を対象に、妊娠中の生活や出産・育児について講義と実習を行う。	参加者数	943人 B	868人 B	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてののみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	健康づくり推進課
50	V	2	(1)		フードスタート運動	授乳期・離乳期及び幼児期における健康教育事業等の中で、「食」についての講話や関係資料の配付等を行う。	食育に関心を持つ人の割合	84.6% A	83.5% B	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてののみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	健康づくり推進課

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系				事業名	事業概要	各年度における評価の推移						評価	課名
							評価指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		
51	V	2	(1)		乳幼児相談・育児相談事業	保健師や栄養士が乳幼児の成長発達を確認し、栄養・育児等の知識や子育て情報の提供など、子どもの发育・栄養・育児等の相談を行う。	来所者数	9,643人 B	11,522人 A	—	—	—	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてののみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	健康づくり推進課
52	V	2	(1)		学校教育における食育推進事業	学校給食を中心とした食育の取組みを紹介するとともに、食の現状や課題への理解を深め、食の大切さを伝えるために、「食育セミナー」を開催する。	食育セミナー開催回数	4回 A	0回 D	0回 D	2回 A	4回 A	工場見学や料理教室等の食育セミナーを通して、学校給食や食への関心を高め、家庭における食生活を見直す機会を提供することができた。今後はさらに食育等への関心を高め、無関心層への誘引につながるような手法で情報発信を行う必要があると考える。	保健体育課
53	V	2	(1)		家庭教育応援講座	就学時健康診断等の機会を活用し、就学前児童の保護者を対象に、家庭教育の専門家等による講座を開催する。	講座実施か所数	124か所 B	94か所 C	89か所 B	128か所 A	172か所 A	令和４年度から、従前の子育て力向上応援講座の実施内容を見直し立ち上げた。あらゆる機会をとらえて本事業の積極的な活用を促していく。	生涯学習課
54	V	2	(1)		家庭教育講演会	次代を担う子どもたちの健全育成、家庭教育力の向上のため、保護者を対象に専門講師による講演会を開催する。	参加人数	81人 C	廃止	廃止	廃止	廃止	情報化社会であることから、情報教育をテーマに、身近なネット犯罪やネット依存、またそれらの危険から身を守るための対策等を取り上げたが、参加者数は伸びなかった。保護者の参加しやすい家庭教育情報テレビや子育て力向上応援講座で家庭教育を推進するため、令和元年度をもって廃止した。	生涯学習課
55	V	2	(1)		家庭教育情報テレビ事業	7月の家庭教育月間に高松ケーブルテレビ「ホットライン高松」において、家庭教育・子育てに関する情報を放映する。	モニターによる満足度	評価不可	評価不可	評価不可	廃止	廃止	令和４年度より事業を廃止した。	生涯学習課
56	V	2	(1)		早寝早起き朝ごはん運動普及啓発事業	子どもの基本的生活習慣の定着を図るため、就学時健康診断等の機会を活用し、啓発チラシの配布・説明等を行う。	朝ごはんを食べている子どもの割合（全国学力・学習状況調査 香川県公立小学校6年生）	85.2% A	評価不可	評価不可	84.0% B	82.5% B	朝ごはんを食べている子どもの割合（全国学力・学習状況調査 香川県公立小学校6年生）については、前年度の達成率を上回ることができた。生活リズムチェックシートの調査結果によると、「起床時刻」、「読書」、「運動」の３項目について前年度の達成率を上回ることができたが、全体としては前年度に比べ達成率がやや低かった。今後も、生活リズムチェックシートを配布することにより、自分自身の生活態度を見直す機会を与える。また、子育て力向上応援講座等での啓発活動を行っていく。	生涯学習課
57	V	2	(1)		家庭教育学級	家庭における子育てなどの諸問題や家族の役割等についての学習機会を確保することにより家庭の教育力の向上を図る。	参加者数	11,687人 B	5,887人 C	6,988人 A	—	—	コロナ禍により中止した事業等が多発したところ、令和４年度から家庭教育事業の一つである、子育て力向上応援講座との統合で実施することとした。	生涯学習センター
58	V	2	(1)		こどもスマイルテレホン事業	家庭問題・不登校・非行やいじめ等、子どもに関する悩みの相談窓口として「こどもスマイルテレフォン」を開設する。	相談件数	54件 C	39件 C	39件 A	24件 C	21件 B	それぞれの悩みについて相談窓口としての対応ができた。こどもスマイルテレホンカードを配ったり、国や県など他の相談窓口の紹介を行ったりして、相談機会の周知を幅広く行っている。	少年育成センター

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系			事業名	事業概要	各年度における評価の推移					評価	課名	
						評価指標	令和元年度	令和２年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
59	V	2	(1)	ブックスタート事業	4か月児相談の機会を活用し、絵本バックの贈呈、その利用方法と効用を説明し、楽しい子育て、読書への動機付けを図る。	絵本バックの交付率	95.1% B	93.02% B	92.97% B	94.25% A	94.14% B	転出等により100%にすることは難しいものの、ほぼ全ての対象者に絵本バックを贈呈できていると思われる。また、令和6年度から読み聞かせを再開するにあたり、保健センター、ステーションでの4か月児相談の開催形式が変更になったことを受け、本事業の形態も合わせる等、さらなる発展に力を入れている。	中央図書館
60	V	2	(1)	「いじめ110番」電話相談事業→「いじめや不登校に関する相談電話」事業	いじめ問題の早期発見・対応に生かすため、いじめ110番を設置し、児童・生徒、保護者等からの相談に対応する。	電話相談 窓口相談	26件 C	22件 B	25件 A	66件 A	76件 A	相談を受けた事業について、重大事態に進展した事例がなく、ほとんどの事業が終息に向いている。 今後は、対象者への周知の仕方をさらに工夫していく。なお、本事業は令和3年度から名称を変更した。	総合教育センター
61	V	2	(1)	不登校等に関するカウンセラーによる教育相談事業	適応指導教室の児童生徒をはじめ、不登校および不登校傾向の児童生徒やその保護者に対して、継続的な相談活動を行う。	教育相談実施回数	123件 B	141件 A	120件 B	184件 A	147件 B	不登校の児童生徒を持つ保護者が相談しやすい環境づくりができていると考える。継続利用している保護者も多く、学校や教育支援センターと連携しながら事業の継続を考えている。	総合教育センター
	I	2	(3)										
62	V	2	(1)	児童館事業	子どもの遊びの拠点・居場所として、遊びや生活を通して子どもの発達の増進を図るほか、子育てで家庭への相談・援助、交流の場の提供等を行う。	利用人数	49,424人 B	29,950人 C	－	－	－	令和4年3月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める4つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	子育て支援課
	IV	1	(1)										
63	V	2	(2)	こども未来ネットワーク会議	子育て支援団体等の相互交流・情報交換の場として、部門別会議や座談会を開催し、連携・協働を図る。	年間会議開催回数	4回 C	3回 C	－	－	－	令和4年3月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める4つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	子育て支援課
64	V	2	(2)	子どもを中心にした地域交流事業	地域で活動する各種団体等が協働することにより、団体の持ち味やネットワークを活かしながら、子ども及び保護者並びに地域の大人が関わる継続的な事業を実施することで、地域の住人が顔見知りになるほか、地域の一体感を醸成するとともに、地域ぐるみで子どもを育む機運を高める。地域交流事業の一環として、通学合宿を併せて実施することができる。	実施団体数	新規1 継続8 C	新規4 継続4 A	新規1校区 継続5校区 C	新規2校区 継続5校区 A	新規1校区 継続3校区 C	すべての団体がほぼ計画どおりに事業を実施できしており、子ども、地域住民、保護者間の結びつきが強くなったという成果が見られている。助成期間終了後においても活動が継続できるよう、周知および啓発を行う。	生涯学習課
65	V	2	(2)	地域コミュニティ人材養成事業	まちづくり活動の中核を担う地域のリーダー養成を目的とした人材養成事業を実施する。	研修会の参加人数	92人 C	中止 D	中止 D	560人 A	392人 C	アンケートの結果を参考に、ニーズに合った研修会の開催を検討する。	協働コミュニティ推進課
	VI	1	(2)										
66	VI	1	(1)	男女共同参画センター学習	高松市男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する各種セミナー・講座を開催する。	学習研修事業の参加者数	2,034人 C	1,018人 C	1,064人 A	1,503人 A	1,876人 A	毎年度ニーズに合った研修を実施できている。	人権・男女共同参画推進課
67	VI	1	(1)	男女共同参画週間事業	男女共同参画週間に合わせ、男女共同参画の啓発のための講演会・パネル展、弁護士による法律講座・相談等を実施する。	男女共同参画週間中の参加者数	1,250人 A	中止 D	796人 A	731人 B	827人 A	毎年度ニーズに合った研修を実施できている。	人権・男女共同参画推進課

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系				事業名	事業概要	各年度における評価の推移						評価	課名
							評価指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		
68	VI	1	(1)	男女共同参画市民フェスティバル	高松市男女共同参画センター登録団体を中心となり、講演会の開催・パネル展・ワークショップ等を開催する。	男女共同参画市民フェスティバルの参加者数（講演会、パネル展、ワークショップ合計）		2,134人 A	1,663人 C	1,429人 B	1,632人 A	1,430人 B	参加者は減少しつつあるが、講演参加者の評価は高いところ、広く広報し参加者の増加を期待したい。	人権・男女共同参画推進課
69	VI	1	(1)	市民活動センター情報発信事業	市民活動センターホームページ「ふらっと高松」において、NPO等団体の情報を収集・発信する。	ホームページ登録団体数		109団体 C	114団体 A	102団体 B	94団体 B	99団体 A	NPO法人にＪメールでの情報配信を開始することで連携強化が図れた。引き続き、市民活動センター機能の一つである「情報収集・発信」に取り組み、市民活動団体の支援の充実に努める。	協働コミュニティ推進課
70	VI	1	(1)	地域コミュニティ協議会情報発信事業	市民・地域コミュニティ協議会・行政が双方から情報収集・発信・ネットワーク形成できる情報拠点として、ポータルサイト「コミねっと高松」を運営する。	ポータルサイトへの掲載団体		40団体程度 A	44団体 A	44団体 A	44団体 A	44団体 A	市HPに４４協議会の紹介ページを掲載しており、タイムリーな情報をより充実させることで情報拠点として運用する。	協働コミュニティ推進課
71	VI	1	(1)	消費者教室	新しい時代に対応できる自立した消費者の育成・意識高揚のため、金銭教育をテーマにした小学生対象の親子教室を開催する。	参加人数（組）		18組 C	中止 D	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	くらし安全安心課
72	VI	1	(1)	多重債務問題研修会	多重債務問題の根本的な解決を目指し、多重債務の現状や解決方法についての研修会を開催する。	参加人数		109人 B	中止 D	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	くらし安全安心課
73	VI	1	(1)	消費者ウィーク	消費者の日（５月30日）を含む消費者ウィークに、各種啓発事業を実施する。	入場者数		3,040人 C	中止 D	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	くらし安全安心課
74	VI	1	(1)	暮らしをみなおす市民のつどい	市と高松市消費者団体連絡協議会とで組織する高松市暮らしをみなおす市民のつどい運営委員会の主催により、市民参加型の消費者の祭典として実施し、パネル展・活動発表・講座等を開催する。	入場者数		3,000人 （消費者ウィーク（73）と同時開催） B	中止 D	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	くらし安全安心課
75	VI	1	(1)	消費生活出前講座	消費生活を取り巻く社会経済情勢に対応し、消費者意識の高揚・消費生活に関する知識の普及のため、消費生活出前講座を実施する。	講座数		9回 A	2回 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	くらし安全安心課
76	VI	1	(1)	交通安全教室	市民の交通安全意識の向上を図るため、幼児、児童、生徒のほか高齢者を対象とし、年齢に応じた交通安全教室を実施する。	交通安全教室開催回数		1,945回 A	1,657回 B	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	くらし安全安心課

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系				事業名	事業概要	各年度における評価の推移						評価	課名
							評価指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		
77	VI	1	(1)	人権・同和問題啓発活動事業	市民の人権意識の普及・高揚を図るため、啓発物品等の作成・配布及び人権フェスティバル、市民のつどい、ハンセン病を正しく理解する講演会等を開催する。	人権フェスティバル、平和と人権を守る市民のつどい（Ｒ１年度以降、スマイルフェスティバル）、ハンセン病を正しく理解する講演会参加者数		人権 1,700人 スマイル 800人 ハンセン病 231人 パネル 1,598人 B	人権 中止 スマイル 中止 ハンセン病 69人 パネル 569人 C	人権 中止 スマイル 400人 ハンセン病 85人 パネル 732人 A	人権 500人 スマイル 234人 ハンセン病 221人 パネル 621人 A	人権 1,100人 スマイル 441人 ハンセン病 120人 パネル 697人 A	計画どおり事業を実施でき、人権意識の普及・啓発に活かすことができたため、今後も継続して事業を実施していく。	人権・男女共同参画推進課
78	VI	1	(1)	地域における人権啓発推進事業	各地域コミュニティ協議会で選任された人権啓発推進員が、生涯学習推進員と協力して、地域の生涯学習における人権に関する講座の企画・運営及び広報活動を実施する。	人権に関する講座等の参加人数		8,282人 A	1,121人 C	945人 B	1,006人 A	1,089人 A	人権啓発推進員の工夫により様々な形態での啓発事業を実施し、広く市民の人権意識の普及・高揚に努めたこと、また、事業形態を変更したことににより参加者数は増加した。今後も啓発活動を継続し、参加者のさらなる増加に努める。	人権・男女共同参画推進課
79	VI	1	(1)	人権・同和問題指導者養成事業	人権を尊重する明るい職場づくりや人権に配慮したやさしい企業づくりを推進するため、市内の事業所の代表者や人権啓発等を担当する職員を対象に、指導者研修講座を開催する。	人権、同和問題指導者研修講座参加者数		企業500社 延べ1,023人 A	中止 D	評価不可	参加企業463社 630回 B	参加企業435社 540回 B	コロナ禍以降WEBで開催しているが参加者は減少傾向にある。今後は開催日時や講座内容を見直し、参加者が増えるように努める。	人権・男女共同参画推進課
80	VI	1	(1)	平和啓発推進事業	平和意識の啓発・普及のため、平和を語るつどい・映画祭、空襲写真展、戦争遺品展、講演会等を開催する。	平和記念館（仮称）入館者数、平和意識の啓発事業の参加者数		平和記念館16,781人 啓発事業7,356人 B	平和記念館6,995人 啓発事業4,533人 C	平和記念館9,529人 啓発事業4,983人 A	平和記念館13,525人 啓発事業6,131人 A	平和記念館16,198人 啓発事業7,384人 A	平和意識の高まりにより参加者は増加傾向にある。今後とも、多様な媒体での事業の周知、事業内容の充実や多数の参加者が望める場所での啓発事業の実施に務めることが必要である。	人権・男女共同参画推進課
81	VI	1	(1)	公文書館管理運営	歴史公文書等の保存、利用及び調査研究並びに普及啓発を行う施設として公文書館を管理運営する。	収蔵資料数		特定歴史公文書 91,154点 行政資料 11,683点 A	計148,854件 A	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてののみを評価対象としたため、Ｒ３年度から評価の実施無し。	総務課
82	VI	1	(1)	防災講演会	防災士を始め、各地で地域防災に関心のある市民を対象に、地域防災に取り組むために必要な内容について、学識経験者等を講師に招き、防災講演会を開催する。	参加者数		76人 C	会場 45人 リモート 17人 合計 62人 B	会場 46人 リモート 21人 合計 67人 A	会場 40人 リモート 16人 合計 56人 B	会場 44人 リモート36人 合計 80人 A	大勢の参加が、市民の防災意識の向上につながるため、開催周知方法や開催内容について検討する。	危機管理課

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系				事業概要	各年度における評価の推移						評価	課名
						評価指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		
83	Ⅵ	1	(1)	市政出前ふれあいトーク事業	市政の仕組みや取り組んでいる施策・事業、今後の検討課題等について、設定テーマに応じて、職員が地域へ出向き、説明及び情報提供・意見交換を行う。	市政出前ふれあいトークの実施回数	509回 C	179回 C	130回 C	215回 A	217回 A	多くの市民にご利用いただけており、今後も本事業を通して市民の市政への参画につなげたい。	広聴広報・シティプロモーション課
84	Ⅵ	1	(1)	広報高松による情報提供	生涯学習情報を始め、各種の市政情報を発信するため、毎月１日に「広報高松」を発行する。	-	評価不可	評価不可	評価不可	評価不可	評価不可	生涯学習情報を始め、各種の市政情報を発信するため、毎月１日に「広報 高松」を発行する。	広聴広報・シティプロモーション課
85	Ⅵ	1	(1)	市ホームページによる情報提供	生涯学習情報を始め、各種の市政情報を発信するため、市ホームページ「もっと高松」の管理・運営を行う。	-	評価不可	評価不可	評価不可	評価不可	評価不可	生涯学習情報を始め、各種の市政情報を発信するため、市ホームページ「もっと高松」の管理・運営を行う。	広聴広報・シティプロモーション課
86	Ⅵ	1	(1)	高松いきいき大学事業	高松市老人クラブ連合会において、市内在住の60歳以上の高齢者を対象に、3学科（健康・文化・生活）の高松いきいき大学を開講する。	受講者数	132人 B	109人 B	-	-	-	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	長寿福祉課
87	Ⅵ	1	(1)	認知症サポーター養成講座	認知症高齢者等に対する正しい知識を持ち、地域で認知症高齢者等や家族を支援するサポーターを養成し、安心して暮らせる地域づくりの担い手を増やす。	認知症サポーター数	4,042人 B	1,677人 C	2,006人 A	1,979人 B	2,519人 A	今後もより広く地域で認知症高齢者等や家族を支援するサポーターを養成し、地域で安心して暮らせる地域づくりの担い手を増やしていく必要がある。	地域包括支援センター
88	Ⅵ	1	(1)	環境学習・環境教育の推進事業	環境ワークショップ、環境学習支援事業、リサイクルアート事業、自然観察体験事業などを実施する。	環境学習、環境教育等参加人員	2,529人 A	381人 C	-	-	-	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	環境保全推進課
89	Ⅵ	1	(1)	高松テルサ文化教養・研修事業	勤労者の福祉の充実、勤労意欲の向上のため、高松テルサで、各種文化教養・スポーツ講座等を開催する。	文化教養、研修事業参加者数	評価不可	-	-	-	-	高松テルサについては平成３０年度をもって廃止している。	産業振興課
90	Ⅵ	1	(1)	かがわ国際フェスタ	国際交流・協力活動への参加・理解の促進、市民と在住外国人の相互理解・交流を深めるため、「かがわ国際フェスタ」を開催する。	「かがわ国際フェスタ」参加者数	5,700人 A	9,300人 A	7,300人 C	7,800人 A	6,900人 B	令和５年度は４年ぶりとなる１日開催が実現した。今後もイベントの開催を通して、国際交流・国際協力に携わる団体相互の連携強化や、市民の国際交流・協力活動への参加・理解を促進していく。	都市交流室
91	Ⅵ	1	(1)	瀬戸内国際芸術祭推進事業	文化芸術の振興と瀬戸内の活性化・地域振興、世界への情報発信のため、３年毎に国際的な芸術祭として「瀬戸内国際芸術祭」を開催する。	来場者数	266,029人 A	中止 D	123人 A	153,429人 A	評価不可	瀬戸内国際芸術祭2022ではコロナ対策を講じて実現できた。今後も地域住民等との連携のもと、瀬戸内国際芸術祭2025の成功に向け準備する。	文化芸術振興課
92	Ⅵ	1	(1)	市民文化祭	市民企画提案型事業「アーツフェスタたかまつ」と、各地区の特性を生かした地区文化祭の開催を支援する。	アーツフェスタ鑑賞者数	7,978人 B	中止 D	4,391人 A	5,659人 A	4,980人 B	令和６年度はサンポートホールをメイン会場として開催する。広報活動を積極的に行い、鑑賞者数の増加に努める。	文化芸術振興課

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系			事業名	事業概要	各年度における評価の推移						評価	課名
						評価指標	令和元年度	令和２年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
93	Ⅵ	1	(1)	デリバリーアーツ事業	普段の生活の中で身近で気軽に文化芸術に親しむ機会づくりとして、市民の希望により出前公演を実施する。	デリバリーアーツ鑑賞者数	2,521人 A	237人 C	498人 A	1,956人 A	1,918人 B	これまではコロナ禍により来場者数の制限等を行ってきたが、今後はポスト・コロナとして鑑賞者数の増加を促せるようなメニュー選定と広報を行う必要がある。	文化芸術振興課
94	Ⅵ	1	(1)	文化芸術ホール自主事業	文化芸術ホールにおいて、文化芸術の振興・普及のため、コンサート等各種事業を開催する。	自主事業鑑賞者数	21,388人 A	3,216人 C	3,118人 B	5,880人 A	4,362人 B	令和６年は文化芸術ホールがリニューアルオープンし、またサンポートホール高松も開館２０周年を迎えることから、集客力のあるイベントの企画と広報を行う必要がある。	文化芸術振興課
95	Ⅵ	1	(1)	まちなかパフォーマンス事業	芸術文化への関心を高め、中心市街地のにぎわいを創出するため、サンポート高松・丸亀町商店街などで、アートに関連した各種イベント等を実施する。	まちなかパフォーマンス事業鑑賞者数	124,770人 A	19,336人 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化芸術振興課
96	Ⅵ	1	(1)	ふるさと探訪事業	市内・近郊各所の文化財に触れ、郷土の歴史・文化の学習ができるよう、年間10回「ふるさと探訪」を開催する。	参加者数	903人 B	28人 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化財課
97	Ⅵ	1	(1)	遺跡発掘現場等公開事業	市内の遺跡発掘調査現場の調査成果（遺構・遺物）を、現地で速報的に公開する。（毎年2～5回程度、不定期に開催）	遺跡発掘現場等公開参加者数	松平家墓所92人 古墳群30人 高松城石垣180人 A	0人 D	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化財課
98	Ⅵ	1	(1)	出前（出張）埋蔵文化財事業	市内の埋蔵文化財（高松城跡・屋嶋城跡・石清尾山古墳群等）について、学校や市内の各種団体等の依頼により、現地等で説明・周知活動を行う。	出前（出張）埋蔵文化財事業参加者数	51団体 1,806人 A	29団体 1,060人 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化財課
99	Ⅵ	1	(1)	企画展・常設展等展示事業	原始・古代から現代までの高松の歴史を常設で展示するとともに、企画展・収蔵品展・ロビー展等を開催し、資料を展示・紹介する。	入場者数	24,892人 A	14,105人 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化財課 （歴史資料館）
100	Ⅵ	1	(1)	古文書講座	生活に密着した古文書を題材に、年間７回（８月～３月）、古文書を解説し親しむための講座を開催する。	参加者数	277人 C	186人 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化財課 （歴史資料館）
101	Ⅵ	1	(1)	石の民俗資料館友の会コンサート	地域文化の向上を目指し、石の民俗資料館友の会が、年５回程度、クラシック音楽等コンサートを開催する。	年間入場者数	458人 C	96人 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化財課 （歴史資料館）
102	Ⅵ	1	(1)	文学展事業	貴重な文学資料を鑑賞し、文学への理解と関心を高める機会として、菊池寛ほか郷土ゆかりの作家等の文学展を開催する。	入場者数	2,518人 C	1,105人 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化財課 （菊池寛記念館）
103	Ⅵ	1	(1)	文芸講座	郷土で活躍する作家や歌人、大学教授などを講師に、幅広い分野の親しみやすい文学講座を開催する。	講座参加者数	733人 A	401人 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化財課 （菊池寛記念館）

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系				事業名	事業概要	各年度における評価の推移						評価	課名
							評価指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		
104	VI	1	(1)		スポーツ教室	市民の健康増進と体力向上を図るため、各スポーツ施設の特徴を活かした各種スポーツ教室を開催する。	実施施設及び実施教室数	17施設 147教室 B	14施設 101教室 C	14施設 106教室 A	15施設 110教室 A	15施設 103教室 B	多くの教室を開催する中で、取捨選択を行った結果、教室数が減少した。今後、調査・研究を重ね、新しい種目の教室を開催するなどの工夫を行い、より多くの方に満足していただける教室開催に取り組んでいきたい。	スポーツ振興課
105	VI	1	(1)		トリムの祭典	市民のスポーツ・レクリエーションに触れる機会として、トリムの祭典を実施する。	参加者数	延べ約6,000人 A	中止 D	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	スポーツ振興課
106	VI	1	(1)		高松スポーツカーニバル	広く市民にスポーツ活動への参加を促し、健康増進と体力向上、スポーツ施設への利用促進を図る。	参加人数	8,761人 A	中止 D	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	スポーツ振興課
107	VI	1	(1)		市民登山学校	健康維持、自然保護の啓発、登山知識・技術を習熟するため、講座・実技を開催する。	参加人数	196人 A	100人 B	71人 C	95人 A	51人 C	コロナにより減少した入校者数の回復が課題である。	スポーツ振興課
108	VI	1	(1)		学校体育施設開放事業	市内全小中学校体育施設（自主管理方式）と中学校は指定校方式で、学校体育施設の開放を行う。	中学校開放数	16校 A	16校 A	16校 A	16校 A	16校 A	計画通り事業を実施することができ、市民に身近なスポーツ・レクリエーションの場を提供することができた。毎年施設修繕が必要な箇所を改修しているものの、予算等の問題で対応できない部分もあるため、必要性を十分検討し、計画的な実施をしていきたい。	スポーツ振興課
109	VI	1	(1)		地域密着型トップスポーツチーム交流・連携事業	地域密着型トップスポーツチームとの交流・連携を図るため、スポーツ教室やスクールガード等を実施する。	参加人数	33,340人 B	35,230人 A	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	スポーツ振興課
110	VI	1	(1)		高松スポーツ・健康感謝祭	市民参加型のスポーツ・レクリエーションイベント。スポーツ実施率の向上・健康増進・体力づくりに寄与し、スポーツオプライフの構築を図り、恒常的なスポーツ実施の有無・年齢・性別・障がいの有無・国籍など個人の特性や置かれた状況にとらわれない多様化の時代に即した、スポーツを通じた共生社会の実現を図る。	参加人数	－	中止 D	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	スポーツ振興課
111	VI	1	(1)		公共施設利用総合情報システム事業	学校体育施設開放事業、市スポーツ施設の利用者登録・予約管理および利用者への各種情報提供を行う。	ネットワーク施設数	51施設 A	51施設 A	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	スポーツ振興課
112	VI	1	(1)		特別展・常設展等展示事業	近代絵画や工芸、サブカルチャーなど幅広いジャンルをバランスよく企画し、特別展・常設展を開催する。	展覧会観覧者数	55,585人 A	54,144人 B	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	美術館美術課

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系				事業名	事業概要	各年度における評価の推移						評価	課名
							評価指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		
113	VI	1	(1)		アートで遊ぼう！（鑑賞プログラム）	鑑賞教育の充実を図るための鑑賞プログラム「アートで遊ぼう！」を実施し、学芸員とともに美術作品の鑑賞を行う。	アートで遊ぼう！ 参加者数	実施なし D	廃止	廃止	廃止	廃止	令和元年度から廃止した。	美術館美術課
114	VI	1	(1)		美術館催し物事業	特別展会期中に館内エントランスホール等で県内若手演奏家によるミニコンサート等を開催する。	コンサート参加者数	693人 C	70人 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	美術館美術課
115	VI	1	(1)		成人式式典事業→二十歳のつどい開催事業	新成人を対象に、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますための式典を開催する。	出席率	56.4% A	52.9% B	54.0% A	59.2% A	62.9% A	出席者数を高めることができた。新成人が成人式に求めているものを把握し、成人式の在り方を見直すことで、出席率の更なる増加を図る必要がある。なお、令和３年度から名称を変更した。	生涯学習課
116	VI	1	(1)		P T A地域活動促進事業	地域ぐるみ、市民ぐるみの子どもの健全育成を促進するために高松市 P T A 連絡協議会への活動を支援する。	評価不可	評価不可	評価不可	評価不可	評価不可	評価不可		生涯学習課
117	VI	1	(1)		青年活動推進事業	青年活動の振興を目指し自主的に活動する市青年連絡協議会への助成と、青年教育振興のため協議会へ参画する。	会員数	10人 B	10人 A	10人 A	10人 A	9人 B	会員数増加に向けた方策を検討する必要がある。	生涯学習課
118	VI	1	(1)		子ども向けホームページ「きつずの森」情報発信事業	市内で開催される子ども向け行事や子どもの学習に関する情報を、子ども向けホームページ「きつずの森」にて発信する。	掲載内容の充実、年間アクセス件数	80,189件 A	55,509件 C	101,982件 A	101,617件 B	87,547件 B	アクセス数が伸び悩んでいる状況にあるが、わかりやすい内容と興味をひくテーマや事業を企画する必要がある。	生涯学習課
119	VI	1	(1)		生涯学習力レッジ事業	社会変化に対応した生活課題や環境問題など現代的課題をテーマにした講座や、高度で専門的な学習機会を提供する。	生涯学習センター開催講座参加人数	7,589人 B	3,483人 C	3,762人 A	4,445人 A	5,245人 A	参加者も増加傾向にあり、事業に対する市民の興味は高いと考える。今後も引き続き、市民のニーズに応じた講座の開催を検討していく。	生涯学習センター
120	VI	1	(1)		高松市民大学・屋島カレッジ事業	市民の教養を高め地域文化の振興を図る「高松市民大学」、歴史・文化・自然・観光など郷土の良さの再確認を図る「屋島カレッジ」など、高松大学と共催で各種講演会を開催する。	講演受講者	511人 B	評価不可	評価不可	－	－	会場とYouTube配信のハイブリッド型により開催したため数値化できない。	生涯学習センター
121	VI	1	(1)		コミュニティセンター同好会事業	コミュニティセンター等において承認を得た同好会に対して、定期利用の許可・利用料金の減免を行う。	同好会登録団体数	1,139団体 A	1,128団体 B	1,090団体 B	1,043団体 B	1,005団体 B	例年ほぼ同数の同好会登録団体数であった。今後も、引き続き同好会に対する減免制度を実施し、地域における更なる生涯学習の推進に努める。	生涯学習センター
122	VI	1	(1)		コミュニティセンターだよりの発行（生涯学習関連）	各コミュニティセンターで発行している「コミュニティセンターだより」において、コミュニティセンター等で開催する講座・行事等の学習情報のほか、地域の学校関係情報など多彩な情報を紹介する。	発行施設数	52施設 A	52施設 A	52施設 A	52施設 A	52施設 A	毎年同数の施設において「コミュニティセンターだより」で多彩な情報を紹介できた。今後も、引き続き「コミュニティセンターだより」で地域における生涯学習に係る情報の提供に努める。	生涯学習センター

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

	施策体系			事業名	事業概要	各年度における評価の推移					評価	課名	
						評価指標	令和元年度	令和２年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
123	Ⅵ	1	(1)	まなびC A Nだより「まなびかんづめ」の発行	生涯学習センターで開催される講座等の学習情報を紹介する情報紙「まなびかんづめ」を毎月発行する。	「まなびかんづめ」配布箇所数	39か所 A	39か所 A	39か所 A	39か所 A	39か所 A	例年39ヶ所に「まなびかんづめ」を配布している。今後も、引き続き新たな配布先の開拓を検討する必要がある。	生涯学習センター
124	Ⅵ	1	(1)	まなびC A Nホームページ情報発信事業	まなびC A Nのホームページで講座の募集情報・施設情報・お知らせ・インターネット塾など各種生涯学習情報を発信する。	H P アクセス件数	76,794件 A	78,074件 A	77,662件 B	193,356件 A	198,268件 A	ホームページのアクセス数は増加傾向にある。今後も、市民にとって興味を持ってもらえる各種生涯学習情報等の発信に努める必要がある。	生涯学習センター
125	Ⅵ	1	(1)	コミュニティセンター等パソコン講習会	生涯学習センターやコミュニティセンター等でパソコン講習会を開催し、情報通信の知識や技術・マナー等、情報活用能力の向上、新しい情報メディアの活用を推進する。	IT講座開催回数（講座数）	124件 B	82回 C	186回 A	256回 A	225回 B	IT業界における技術の進歩及び機種の入れ替わりが激しく、時代のニーズに合わせる事が容易ではない。今後は時宜に合った講座の開催を目指す必要がある。	生涯学習センター
126	Ⅵ	1	(1)	まなびC A N、Eメールサービス	広報たかまつの発行に併せて、希望者のパソコン・携帯電話にEメールにより、生涯学習センター講座情報を配信する。	まなびCAN、Eメールサービス登録者数	317件 A	331人 A	267人 B	282人 A	305人 A	例年登録者は増加している。今後も更なる登録者を増加させるための方策を検討する必要がある。	生涯学習センター
127	Ⅵ	1	(1)	人権教育市民講座	コミュニティセンターで、地域住民を対象に、啓発資料や視聴覚教材を活用した人権教育市民講座を開催する。	参加者数	1,476件 B	590人 C	345人 C	551人 A	592人 A	限られた経費で市民に対し人権問題を考える機会を継続的に提供している。人権教育市民講座が各団体において毎年開催されるよう、引き続きホームページや他の情報媒体を利用して、情報提供を行っていく必要がある。	人権教育課
128	Ⅵ	1	(1)	スマイルフェスティバルinたかまつ	人権意識の普及・高揚を図るため、人権をテーマとした公演やパネル展、幼児・児童生徒・保護者・企業等によるステージ発表などを内容とするイベントを開催する。	参加者数	800人 A	0人 D	400人 A	234人 B	441人 B	イベント開催時間全体を通して一定の参加者数を維持できるようプログラムの見直しなど内容の改善を図る必要がある。	人権教育課
129	Ⅵ	1	(1)	人権教育研修事業	様々な人権問題の解決を図るため、幼稚園・小中学校ごとにP T Aを対象とした人権・同和教育に関する講演会等を開催する。	参加者数	24,039人 B	8,931人 C	11,446人 A	15,499人 A	22,895人 A	全ての市立こども園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校で講演会等を開催している。子どもに対する人権教育をより効果あるものとするため、今後も事業の継続が必要である。	人権教育課
130	Ⅵ	1	(1)	幼年・少年消防クラブの育成	幼少年期から防災意識を高め、地域の安全・安心の担い手として育成するため、保育所・幼稚園・小中学校に幼年少年消防クラブの結成を推進する。	消防クラブ結成数	幼年54クラブ 少年19クラブ A	幼年54クラブ 少年19クラブ A	幼年52クラブ 少年19クラブ A	幼年消防クラブ52 少年消防クラブ19 A	幼年消防クラブ52 少年消防クラブ19 A	例年一定の効果を出している案件であるが、今後も各行事を充実させ、クラブ数の維持及び増加を目指す。	予防課
131	Ⅵ	1	(1)	新しいメディアの活用	「メルマガもっと高松」への行事等の登録（市民への情報配信）	（評価不可）	評価不可	－	－	－	－	－	関係各課

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系			事業名	事業概要	各年度における評価の推移					評価	課名
						評価指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	
132	VI	1	(1)	菊池寛及びその作品から学ぶ「寛学」事業	郷土の偉大な作家「菊池寛」の作品に親しみ、先人の生き方に学ぶとともに、自己の生き方を考える「寛学」を実施する。	市内全小中学校で実施	小学校47校 中学校23校 A	小学校47校 中学校23校 A	小学校47校 中学校22校 A	小学校47校 中学校22校 A	評価不可	学校教育課
	I	2	(8)									
133	VI	1	(1)	知的障がい者青年教室	知的障がいのある青年が、集団活動を通して、人とふれあい社会人としての知識・技能を修得するとともに、市民ボランティアが知的障がい者への理解を深める機会として教室を開設する。	利用者の満足度	受講生92.6% ボランティア84.9% B	受講生93.6% ボランティア80.2% B	受講生93.3% ボランティア92.2% A	受講生92.5% ボランティア82.2% B	受講生100% ボランティア85.5% A	生涯学習課
	VI	1	(2)									
134	VI	1	(1)	コミュニティセンター講座	コミュニティセンター等で、現代的課題をテーマとする講座や、親子ふれあい学習、趣味・実技講座等を開催し、地域住民に学習機会を提供する。	参加者数	84,207人 B	50,660人 C	50,977人 A	68,283人 A	73,190人 A	生涯学習センター
	VI	2	(1)									
135	VI	1	(1)	高齢者教室	コミュニティセンターで、高齢者が社会変化に対応する知識・能力を高め生活するために必要な学習機会を提供する。	参加者数	17,723人 B	－	－	－	－	生涯学習センター
	VI	2	(1)									
136	VI	1	(1)	女性教室	コミュニティセンターで、男女共同参画社会を目指し、女性としての資質・能力の向上を図るための学習機会を提供する。	参加者数	10,004人 B	－	－	－	－	生涯学習センター
	VI	2	(1)									
137	VI	1	(1)	まなびCAN・CSR教室	CSR（企業の社会的責任）という考え方に基づき、生涯学習センターで、地元企業や個人事業者が生涯学習の観点から社会貢献を進める講座等を開催する。	企業のよる社会貢献（CSR）講座の参加者数	780人 C	376人 C	286人 C	450人 A	542人 A	生涯学習センター
	VI	2	(1)									
138	VI	1	(1)	他団体との連携事業	国・県等の講師派遣制度の活用をはじめ、公的機関・庁内各課、コミュニティセンター等と連携した講座を開催する。	連携事業による講座の参加人数	768人 C	554人 C	576人 A	576人 A	1,014人 A	生涯学習センター
	VI	2	(1)									
139	VI	1	(2)	多様な主体との連携事業	本市の行政課題へ迅速かつ的確に対応するため、地域の人的・知的資源であり、本市と包括協定を締結する大学等と、多分野・多面的に連携事業を推進する。	多様な主体との連携実施事業数	168事業 A	159事業 B	－	－	－	政策課

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

	施策体系			事業名	事業概要	各年度における評価の推移					評価	課名	
						評価指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度			令和５年度
140	Ⅵ	1	(2)	協働企画提案事業	社会的・公益的課題の解決、市民サービス向上のため、市民活動団体等の専門性・先駆性・柔軟性など特性を生かした企画提案を募集する。	協働企画提案事業採択数	4事業 A	2事業 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	協働コミュニティ推進課
141	Ⅵ	1	(1)	自主学習スペース事業	学生や若者などの学習や居場所の確保の支援策として、貸室を夜間に自主学習スペースとして開放することにより、多様な学習ニーズに対応できる環境を整え、生涯学習の推進に資する。	利用人数				評価不可	6,970人 A	令和４年度に試行的に実施した夏休み等期間中の開放を、５年度から本格実施したところ、利用者の増加を確認することができた。今後も利用者のニーズに合わせた自主学習スペースの開放を実施および検討する。	生涯学習センター
142	Ⅵ	1	(1)	高松市夜間教室事業	義務教育を修了しないまま学齢期を経過した者や不登校など様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した者等を対象に、学びの場として高松市夜間教室を開室し、義務教育課程の内容について学習支援を行うことにより、市民の学び直しの機会の提供に資する。	アンケート調査で満足していると回答した受講生の割合				評価不可	82% A	令和４年度から始めた事業である。概ね高評価を得ているが、受講生からは日常生活に直結するような内容を重質させてほしいとの声が高いところ、今後はそれら需要を考慮の上、講座の内容を検討したい。	生涯学習課
143	Ⅵ	1	(2)	市民活動センター事業	市民活動センターにおいて、市民活動活性化のため、情報収集・提供、学習・研修、交流・コーディネート、調査・連携、災害時対応など各種事業を実施する。	センター来館者数	23,043人 A	10,263人 C	13,156人 A	13,622人 A	16,067人 A	コロナ禍により事業の縮小を余儀なくされていたが、現在は回復傾向にある。NPO法人認証当事務に関する相談等を継続的に実施し、市民活動の活性化を図る必要がある。	協働コミュニティ推進課
144	Ⅵ	1	(2)	シルバー人材センター事業	高松市シルバー人材センターにおいて、働く意欲のある高齢者の就業機会を増大し、社会参加と生きがいづくりを促進する。	業務受注件数	19,305件 B	17,514件 B	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	長寿福祉課
145	Ⅵ	1	(2)	「ため池守り隊」市民活動支援事業	自然環境保全のため、非農家も参加し、ため池の清掃活動等を実施する団体に補助金を交付する。	実施か所数	17か所 A	13か所 C	11か所 B	14か所 A	12か所 B	十数か所のため池において、草刈りやごみ拾いなどの美化清掃を行っているが、コロナ禍以降活動団体の規模が縮小され、活動地域や回数が減少した。今後は既存団体の継続はもとより、新規団体の発掘や参入を強化したい。	土地改良課
146	Ⅵ	1	(2)	観光ボランティアガイド事業	観光客等の利便を図るため、市内の歴史・文化・自然・物産などを紹介するボランティアガイドを育成する。	観光ボランティアガイド件数	2,224件 B	1,109件 C	714件 C	1,628件 A	2,276件 A	新型コロナウイルス感染症の影響によりガイド件数は減少したが、影響のない月に関しては例年と同様の件数があり、観光ガイドの必要性が感じられる。また、会員の高齢化が問題となっているため、若返りを図ることを目的に学生ガイドを実施したが、お客様アンケートからも、８割以上のお客様が満足・やや満足との回答であり、好評をいただいている。若年層ガイドの育成に向け、地元の大学や短大等と連携を図りつつ、更なる発展を目指す。	観光交流課
147	Ⅵ	1	(2)	まちかど漫遊帖事業	歴史探訪・食・産業など高松の隠れた観光資源を発掘し、市民主体で企画・運営する。まち歩きガイドを実施し、観光客の誘致を図り、まちの活性化につなげる。	まち歩き参加率	75% B	28% C	89% A	93% A	81% B	市内では本事業の様に少人数での観光コンテンツの需要が高まっていることから、引き続き本活動を開催し、また内容についても時宜に合ったものを取捨選択し、更なる発展を目指す。	観光交流課

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系			事業名	事業概要	各年度における評価の推移					評価	課名	
						評価指標	令和元年度	令和２年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
148	Ⅵ	1	(2)	資料館ボランティア事業	歴史資料館サポーターによる支援活動（企画展・収蔵品展でのミュージアムトーク、資料整理、チラシ等発送準備）、古文書解読ボランティアによる収蔵資料解説・データ化等を行う。	参加人数	延べ179人 C	延べ76人 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化財課 （歴史資料館）
149	Ⅵ	1	(2)	美術館ボランティア事業	市民の美術活動の支援と展覧会鑑賞者の利便性を図るため、美術館ボランティアを設置する。	c i v i ギャラリートーク参加者数	実施回数30回 576人 C	実施回数14回 337人 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	美術館美術課
150	Ⅵ	1	(2)	たかまつこどもサミット	高松市内の小学校児童（４校程度）が各校で調査・研究した結果をテーマに基づき発表し、また、各校からの発表について子どもたちや大人が共に考え、話し合うとともに、提言を行う。	参加者数	200人 A	中止 D	中止 D	評価不可	約100人 C	学校の負担軽減のため、これまでの学校ごとの発表ではなく、個人体験型の実施方式に変更し活動してきたが、類似事業等があることやこれまでの活動で一定の目標を達成したことから、令和５年度を以て本事業を廃止することとした。	生涯学習課
151	Ⅵ	1	(2)	学習成果発表の場事業	市民や市民グループの学びの成果を発表することで、さらなる学習意欲の向上を図り、生涯学習の輪を広げるための講座を開催する。	市民の学習成果発表の場としての講座開催回数（講座数）	19講座 C	9回 C	11回 A	14回 A	17回 A	コロナ禍以降開催回数を増加させた。市民への広報を拡充し出席者の増加を目指す。	生涯学習センター
152	Ⅵ	1	(2)	よみきかせたいＪｒ派遣事業	子どもの自主的な読書活動や社会貢献への意義や重要性を養う機会として、老健施設等での「よみきかせたいＪｒ」、「キッズ読み聞かせ隊」による読み聞かせ活動を実施する。	派遣回数	11回 B	3回 C	3回 A	3回 B	5回 A	活動は増加傾向にあるが、読み聞かせ側の質を向上させる必要がある。今後は活動の増加に加え、読み手の鍛錬も必要である。	中央図書館
153	Ⅵ	1	(2)	市民活動団体ネットワーク構築事業	各種市民活動団体や教育機関等との交流会の開催など、団体同士のネットワーク構築を図る。	交流会（意見交換会）参加人数	117人 A	51人 C	43人 B	57人 A	68人 A	高松市まちづくり学校実行委員会を中心に、市民活動団体、地域コミュニティ協議会関係者等、地域づくりに関わる多様な人たちとの連携・交流の場として、「みんなの学縁祭」を開催する。	協働コミュニティ推進課
	Ⅵ	1	(1)										
154	Ⅵ	2	(1)	コミュニティセンター整備事業	コミュニティセンターの改築について、①老朽化に伴う改築②長寿命化の観点に基づいた計画的な保全、この２点を柱とした中期整備指針等に基づき施設整備を行う。	コミュニティセンター中期整備指針等に基づく整備箇所	1施設 A	1施設 A	1施設 A	2施設 A	評価不可	中期整備指針等に基づき、計画的な整備を行い、地域のまちづくり拠点づくりに努めた。令和５年度報告分については、本統計作成時点において未実施のため評価ができていないものである。	協働コミュニティ推進課
155	Ⅵ	2	(1)	資料館資料の収集・調査・研究	歴史資料館ほか３館（讃岐国分寺跡資料館・香南歴史民俗郷土館・石の民俗資料館）の活動に必要な資料を収集し、展示・公開に向けての調査研究、保存管理等を行う。	収蔵資料数	67,721点 A	68,408点 A	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化財課 （歴史資料館ほか）

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系				事業名	事業概要	各年度における評価の推移						評価	課名
							評価指標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		
156	Ⅵ	2	(1)		資料館資料活用事業	歴史資料館等施設での民具等の展示・紹介、出前トーク、学校授業等での教育普及活動（資料活用）を行う。	実施回数	3回 C	4回 A	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてののみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化財課 （歴史資料館）
157	Ⅵ	2	(1)		収蔵品システム運営事業	高松市収蔵品情報システムにより、歴史資料館等（讃岐国分寺跡資料館・香南歴史民俗郷土館・石の民俗資料館・菊池寛記念館・埋蔵文化財センター・美術館・塩江美術館・平和記念館）の収蔵品のデータ管理、インターネットでの情報公開を行う。	登録件数	152,007件 A	155,695 B件 A	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてののみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	文化財課 （歴史資料館ほか）
158	Ⅵ	2	(1)		美術資料の収集	美術品の取得方針に基づき、系統的に美術品を購入する。	美術品収集点数	54点 A	10点 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてののみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	美術館美術課
159	Ⅵ	2	(1)		生涯学習推進員養成研修	コミュニティセンター職員などの生涯学習推進員を対象に、生涯学習に関する知識・技能の向上を図るための講座を開催する。	生涯学習推進員数 および参加者数	401人 B	274人 C	201人 B	391人 A	327人 B	参加者数の変動が大きいところ、常に一定数の参加者が見込めるような講座を検討していく。	生涯学習センター
160	Ⅵ	2	(1)		視聴覚ライブラリー	視聴覚教材・機材等の利用促進を図るため、教材・機材の貸出・保存を行う。	貸出件数	40件 A	7件 C	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてののみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	生涯学習センター
161	Ⅵ	2	(1)		まなびCANインターネット塾	生涯学習センターで開催された新規講座や講演等の内容要旨や講座風景などの情報をホームページで公開する。	「インターネット塾」掲載講座数	2講座 C	0講座 D	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてののみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	生涯学習センター
162	Ⅵ	2	(1)		図書館等資料整備事業	図書館サービスの向上、機能強化等を図るため、各種資料（図書・雑誌・新聞・ＡＶ資料等）・情報の収集・提供を行う。	資料整備費	72,963,402円 B	64,618,356円 B	69,511,805円 A	63,139,703円 B	60,760,236円 B	ライセンスの問題で使用できる書籍等の期間や種類の変動が激しいところ、今後は選書の段階でライセンスの点も十分考慮に入れ、コンテンツの充実化を図る必要がある。	中央図書館
163	Ⅵ	2	(1)		移動図書館事業	移動図書館車3台で、図書館の利用が困難な校外地域88ステーションを巡回し、図書等の貸出サービスを実施する。	図書等の貸出数	121,689冊 B	97,719冊 B	107,039冊 A	99,657冊 B	91,339冊 B	コロナ禍により減少した利用者の回復を図るため、ステーションの統廃合と巡回時間を変更する等、利用者目線での改編を行っている。市主催のイベントに移動図書館車を参加させる等の広報も行い、利用者の増加を目指す。	中央図書館
164	Ⅵ	2	(1)		レファレンスサービス	図書館所蔵の資料等を調べ、利用者からの問合せ調査の回答や学習に必要な資料の紹介等を行う。	図書館に問合せのあったレファレンス件数	13,222件 A	11,912件 B	12,268件 A	11,276件 B	12,821件 A	引き続き、地域や利用者の課題解決のため、必要とされる情報を的確で迅速な質の高いレファレンスサービスの提供に努める。	中央図書館

生涯学習事業推進状況一覧表（令和元年度から令和５年度までの評価）

参 考

	施策体系			事業名	事業概要	各年度における評価の推移					評価	課名	
						評価指標	令和元年度	令和２年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
165	Ⅵ	2	(1)	図書のインターネット予約サービス	図書館利用者カードの所有者を対象に、図書館ホームページからインターネット蔵書予約等を行う。	インターネットでの蔵書図書等の予約件数	254,253件 B	273,236件 A	300,564件 A	289,050件 B	282,008件 B	引き続き、利用者が快適にインターネットサービスを不断なく快適に提供できるようシステム等の維持・整備を図っていく。	中央図書館
166	Ⅵ	2	(1)	センター利用促進事業	幅広い年齢層の市民が気軽に利用できるようコンサートや映画上映会のほか、関心の高い趣味・教養分野の講座を開催する。	市民の関心の高い講座や映画会の参加者数	2,049人 A	1,023人 C	1,022人 B	1,427人 A	1,586人 A	今後も、幅広い年齢層の市民が気軽に参加しやすい講座の開催を検討する必要がある。	生涯学習センター
	Ⅵ	1	(1)										
167	Ⅵ	2	(1)	ホームページ等の人材情報提供	市民の学習活動を支援するため、人材や講座・学習資料など豊富で新しい学習情報の収集・提供を図る。	登録者数	738人 A	738人 A	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	生涯学習センター
	Ⅵ	1	(1)										
168	Ⅵ	2	(1)	本のソムリエ派遣事業	図書館司書（本のソムリエ）を派遣し、図書館の仕組みや便利な使い方、本の上手な探し方などを周知する。	ソムリエの派遣回数	8回 A	5回 C	6件 A	5回 B	6回 A	同団体からの毎年の申請が多くなってきていることから、新規の団体への事業PRが課題である。	中央図書館
	Ⅵ	1	(1)										
169	Ⅵ	-	-	生涯学習をしている人の割合（市民意識アンケート調査）	-	生涯学習をしている人の割合（市民意識アンケート調査）	評価不可	評価不可	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	生涯学習課
170	Ⅵ	-	-	ボランティア活動に参加した人の割合（市民意識アンケート調査）	-	ボランティア活動に参加した人の割合（市民意識アンケート調査）	評価不可	評価不可	－	－	－	令和４年３月に策定した「生涯学習の今後の推進方針」に定める４つの重点項目に該当する事業についてのみを評価対象としたため、R3年度から評価の実施無し。	生涯学習課
171	Ⅵ	2	(1)	図書館図書市民一人あたり貸出冊数（年間）	-	図書館図書市民一人あたり貸出冊数（年間）	6.66冊 B	5.9冊 B	6.1冊 A	5.9冊 B	5.6冊 B	市民の教育・文化の情報拠点として市民に役立つ図書館づくりを目指し、利用促進を図る。	中央図書館